

株主の皆様へ

第1期事業報告書

2002年4月1日から2003年3月31日まで

証券コード 5016



新日鉱ホールディングス株式会社



代表取締役社長
清水 康行

代表取締役会長
野見山昭彦

株主の皆様には、平素格別の御厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、6月25日の定時株主総会後の取締役会において、野見山昭彦が代表取締役会長に、清水康行が代表取締役社長にそれぞれ選任され、同日就任いたしました。当社及び新日鉱グループのさらなる発展のために努力してまいりますので、よろしくお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

昨年9月、株式会社ジャパンエナジー及び日鉱金属株式会社は、グループの経営資源を活用しつつ、成長戦略を従来にも増して積極的に展開することを目的として、株式移転方式により共同持株会社である当社を設立し、「新日鉱グループ」が発足しました。

新日鉱グループは、「資源とエネルギー」をアイデンティティーとし、石油、金属及び電子材料をコア事業と位置付けてグループ運営を行っております。コア事業会社は、事業特性に応じ機動的運営を行うため、専業体制を敷くことを基本としており、そのためのグループ再編の一環として、本年4月、石油事業専業会社「株式会社ジャパンエナジー」（旧 株式会社ジャパンエナジーから石油事業を新設分割）を設立しました。また、本年秋を目前に電子材料事業を「株式会社日鉱マテリアルズ」に集約する予定であります。

| | | | |
|-----------------|----|--------------|----|
| 中期経営計画 | 3 | 新日鉱グループトピックス | 15 |
| 新日鉱グループ連結業績概況 | 9 | 環境・社会貢献活動 | 17 |
| 連結財務諸表 | 11 | 会社概要 | 18 |
| 財務諸表（単独） | 13 | 株式の状況 | 19 |
| 新日鉱グループのグローバル拠点 | 14 | | |

新日鉱グループは、グループ総体としての効率的経営、経営資源の最適配分等を通じ、各業界トップクラスの競争力・収益力を確立することに努め、企業価値の向上を図ってまいります。

当期における我が国経済は、輸出や生産活動に一部持直しの動きが見られたものの、デフレや金融システム不安が継続する中、失業率が高水準で推移し、個人消費が依然として低迷したことに加え、期後半には世界経済の先行き懸念が強まり、株価も下落するなど、期を通じて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの連結業績は、石油事業の増収・増益等により、売上高は2兆1,630億88百万円、経常利益は369億68百万円となり、当期純利益は、上場有価証券の評価損、固定資産除却損等の特別損失の計上等により、36億52百万円となりました。

株主の皆様への期末配当金につきましては、1株当たり4円とし、定時株主総会において御承認を賜りました。

内外の政治・経済情勢が先行き不透明感を強めており、グループ事業を取り巻く経営環境が今後一段と厳しさを増すと予想される中において、新日鉱グループは、経営の重点を「量から質」「利益率重視」に置き、企業価値向上に

向けた取り組みを行っております。

2003年度から2005年度を対象とする新日鉱グループ中期経営計画においては、コア事業の収益基盤を強化することとともに、有利子負債削減や株主資本比率向上等、財務体質の改善を図ることを重点課題と決めました。同時に、将来におけるグループの継続的な発展に向けて、経営の革新や成長につながる事業機会を積極的に追求することとしております。

これらにより、新日鉱グループは、資源とエネルギーの安定的かつ効率的な供給に努め、地球環境問題に積極的に取り組むなど、広く社会の発展に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層の御理解と御支援、御鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2003年6月

新日鉱ホールディングス株式会社

代表取締役会長

代表取締役社長

野見山昭彦

清水康行

中期経営計画

2003～2005年度

グループ経営の基本戦略

グループ事業戦略【コア事業における収益力強化】

コア事業各社の事業基盤をより強靱な体質とし、収益力を強化する観点から、経営の重点を「量から質」「利益率重視」に置き、構造改革を継続的に推進します。

【成長期待分野への新規展開】

グループの将来の発展に向けて、ワールドワイドな視点から経営の革新・成長につながる有望な分野・プロジェクトを積極的に追求し、その早期事業化を図ります。

そして、これらを実現していくため、グループ経営資源の最適配分を図ります。さらに、事業グループ間のシナジー(相乗効果)を追求するとともに、他社とのさらなるアライアンス(提携)等に積極的に取り組んでいきます。

グループ財務戦略

収益力強化と資産のスリム化等により、有利子負債の削減に努め、財務体質の大幅改善を図ります。またデフレ経済下、適時に、保有株式・諸資産の適正評価を実施し、財務体質の強化・健全化を図ります。

中長期的グループ経営目標

将来の環境変化、グループ総体の経営資源・潜在力等を踏まえ、本中期経営計画期間を超えるロングレンジ、すなわち、5年後を睨んだ当グループのあるべき姿・中長期的経営目標を次のとおり設定し、その達成を目指します。

中長期的グループ経営目標

| | |
|------------|------------------------|
| 連結売上高経常利益率 | 5.0% (年間約1,000億円の経常利益) |
| 連結自己資本比率 | 25.0% (自己資本 約3,800億円) |
| 連結有利子負債削減額 | 3,000億円 (2001年度末比) |

内外の政治・経済が先行き不透明感を強めるなか、石油、金属、電子材料の3コア事業をグローバルに展開する新日鉱グループは、資本効率の向上と各事業の競争力強化を実現し、グループの企業価値を高めるため、2003年度から2005年度にわたる中期経営計画を策定しました。

中期経営計画の概要

本中期経営計画期間中の当グループの事業環境は、国際情勢の変動、デフレ深刻化による内外経済の停滞懸念および産業構造・市場構造の大きな変化等により、先行き不透明な状況が続くものと予想されますが、当グループの今後3か年の基本的な道程を明確にする観点から本計画を策定しました。

その結果、2005年度には、次の見通しとなり、前述の中長期的経営目標達成の目途を得ることができました。

本中期経営計画による2005年度の見通し

| | 連結経常利益 | 連結売上高経常利益率 | 連結自己資本比率 | 連結有利子負債削減額 |
|---------------------|--------|------------|----------|------------|
| 2005年度 | 750億円 | 3.4% | 17.4% | 2,000億円 |
| 当年度 2002年度 実績 | 370億円 | 1.7% | 12.6% | (2001年度末比) |

将来の見通しに関する注意

この事業報告書に記載されている当社および当社グループ各社の現在の計画、見通し、戦略などは、世界および国内経済の動向、原油価格、為替レート、市場の競争状況などにより大きく影響されます。そのため、実際の業績はこれらの見通しとは異なる可能性がありますので、投資判断等に際してはこれらの計画、見通しに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

連結経常利益

2005年度の経常利益は、外部環境の変化を織り込んだうえで、以下の施策の実行により750億円となりました。また、売上高経常利益率は2002年度の約2倍となる3.4%を見込んでいます。

- 石 油 ▶ 販売部門の改善、精製・販売・管理部門のコストダウン
- 金 属 ▶ 製錬工程の一部集約化、金属加工製品の高付加価値化
- 電子材料 ▶ 電解銅箔生産体制の効率化、圧延銅箔・ターゲット材等成長製品の増販

単位:億円

| | 2002年度実績 | 2005年度計画 | 差異 |
|--------------------|----------|----------|-----|
| 売上高 | 21,631 | 21,940 | 309 |
| 経常利益 | 370 | 750 | 380 |
| 石油(ジャパンエナジーグループ) | 248 | 340 | 92 |
| 金属(日鉱金属グループ) | 154 | 250 | 96 |
| 電子材料(日鉱マテリアルズグループ) | 59 | 130 | 189 |
| その他(独立・機能会社グループ) | 27 | 30 | 3 |
| 売上高経常利益率(%) | 1.7 | 3.4 | 1.7 |

連結キャッシュ・フローおよび 連結有利子負債削減

2002～2005年度までのフリーキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー2,730億円から投資キャッシュ・フロー950億円などを差し引き、1,560億円となりました。

連結有利子負債につきましては、フリーキャッシュ・フロー1,560億円に現金・現金同等物の圧縮440億円を加えた、約2,000億円の削減を2005年度末までに行います。

単位:億円

| | 2002年度 実績 | 2002～2005年度 累計額 |
|--------------|--------------|--------------------|
| 営業キャッシュ・フロー | 143 | 2,730 |
| 投資キャッシュ・フロー | 157 | 950 |
| 設備投資・投融資支出 | 488 | 2,050 |
| 投融資回収等 | 331 | 1,100 |
| その他(配当金等) | 67 | 220 |
| フリーキャッシュ・フロー | 81 | 1,560 |

(前提条件)

| | 2002年度実績 | 2005年度計画 | |
|--------------|-------------------|----------|--------|
| 為替レート(円/米ドル) | 122 | 120 | |
| 石 油 | 原油FOB(米ドル/バレル) | 25.5 | 22.4 |
| | 燃料油販売量(千キロリットル/年) | 22,232 | 20,890 |
| 金 属 | 銅価(セント/ポンド) | 72 | 80 |
| | 電気銅販売量(千トン/年) | 583 | 582 |
| | 金属加工生産品販売量(千トン/年) | 50 | 42 |
| 電子材料 | 電解銅箔販売量(トン/月) | 2,097 | 3,200 |
| | 圧延銅箔販売量(千メートル/月) | 2,009 | 4,000 |

パンパシフィック・カッパー(株)(日鉱金属66%、三井金属34%出資の銅事業合弁会社)販売量

連結バランスシート

総資産は、2001年度末から2005年度末までの間に約1,780億円減少します。これは、原油価格低下による流動資産の減少、資産・事業の売却、現金・現金同等物の圧縮等を織り込むことによるものです。

自己資本比率は、2001年度末実績の10.7%が2005年度は17.4%へ上昇します。その結果、1株当たり自己資本は2001年度末実績の163円が2005年度末は388円に増加する見込みです。

単位:億円

| | 2001年度末 実績(A) | 2002年度末 実績 | 2005年度末 計画(B) | 差異 (B-A) |
|--------------|------------------|---------------|------------------|-------------|
| 総資産 | 16,959 | 16,287 | 15,180 | 1,780 |
| 有利子負債 | 8,928 | 8,764 | 6,930 | 2,000 |
| 自己資本 | 1,815 | 2,049 | 2,640 | 825 |
| 自己資本比率(%) | 10.7 | 12.6 | 17.4 | 6.7 |
| 1株当たり自己資本(円) | 163 | 302 | 388 | 225 |

1 期末発行済株式数(連結)
2001年度末:1,114百万株
2002年度末、2005年度末:679百万株(自己株式169百万株控除後)
2 2001年度末実績は、株式会社ジャパンエナジーの連結財務諸表の数値です。

株式移転によって生じた自己株式については、金庫株として保有することを計算の前提としましたが、今後の情勢の変化をふまえて、金庫株保有、消却、売り出し、あるいは株式交換による事業再編等、多面的に検討していきます。

設備投資・投融資

財務体質強化の観点から、コア事業の収益力維持・強化のために不可欠な投資案件を厳選するとともに、成長分野への投資および構造改革に必要な投資を積極的に行っていきます。

単位:億円

| 2003~2005年度 累計額 | |
|--|-------|
| (1) 既存事業における収益力の維持・強化 | 580 |
| サービスステーション(SS)投資等販売強化 サルファーフリー対応 製油所競争力強化 システム投資 製錬工程の一部集約化 その他 | |
| (2) 成長期待分野への新規展開 | 370 |
| 天然ガスの探鉱 海外銅・亜鉛プロジェクト投資 金属加工事業の中国展開 電子材料製品の高付加価値化 圧延銅箔能力増強 ターゲット材製造能力増強 その他 | |
| (3) 環境・維持保全投資等 | 610 |
| 合計 | 1,560 |

コア事業会社の事業環境と基本戦略・重点課題

石油事業 (ジャパンエナジーグループ)

金属事業

金属製錬・資源開発

事業環境

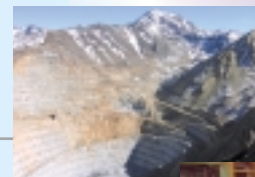
国内需要は、輸送用は横ばい、燃料油総体としては産業用を中心に減少
 過剰精製設備は早期には解消せず、供給プレッシャーは継続
 石油化学市況は2002年度下期水準で推移

内需の減退
 鉱石需給の逼迫による買鉱条件の悪化

基本戦略 ・ 重点課題

収益基盤の一段の強化
 [供給部門]
 ・サルファーフリー(低硫黄化)等の環境規制に積極的に対応
 ・コスト競争力の構造的な強化(精製コスト1,500円/キロリットル以下を目標)
 [販売部門]
 ・流通チャネルの再編等のさらなる強化・効率化
 ・中核SS群の積極的な強化・育成
 油田・ガス田開発の有望案件に対する積極的な取り組み

バンパシフィック・銅(株)を核とし、LG・ニッコー・銅(株)を含む銅事業の提携効果のさらなる追求
 佐賀製錬所操業工程の集約化による一段の生産性向上
 銅を中心とした海外事業の積極的展開
 湿式製錬技術や、バイオ・マイニング技術開発の推進



電子材料事業 (日鉱マテリアルズグループ)

(日鉱金属グループ)

金属加工

ユーザー生産拠点のアジアシフト
薄箔化・高機能化要求の高まり

IT関連需要の緩やかな回復
ユーザー生産拠点のアジアシフト

倉見工場のスリム化と高付加価値・高機能
製品への特化(高機能製品比率:2002年
度15% 2005年度50%)

中国における生産活動の積極的展開

サブミクロンメタラジー(結晶粒超微細化技
術)による高機能材料開発の推進

ファーストベンダー戦略の実践

電解銅箔事業の再構築

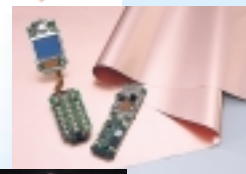
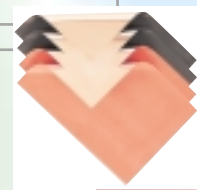
- ・グールド社米国生産拠点の集約・統合
- ・高マージン製品比率の向上

成長製品の強化

- ・圧延銅箔:能力増強(2002年度:200万m/月
2005年度:500万m/月)と広幅表面処理ラインの
新設

- ・ターゲット材:ユーザーニーズを先取りした次
世代対応・製品開発とタイムリーな能力増強

日鉱金属とのシナジーの追求(圧延銅箔等)



今後の経営環境は、本中期経営計画において想定した以上に厳しさを増すことも予想されま
すが、新日鉱グループは、明確な戦略の下、3コア事業会社をはじめ全グループ企業が各々の
諸施策を確実に実行して、今般掲げた経営目標・経営計画の達成に努めてまいります。

2003年3月31日現在、当社グループの連結子会社は95社、持分法適用会社は19社です。

2003年3月期の連結業績につきましては、厳しい環境に置かれたものの、石油事業の増収・増益等により、売上高は前期比3.8%増の2兆1,631億円、経常利益は前期比45.5%増の370億円、当期純利益は上場有価証券の評価損、固定資産の除却損等の特別損失の計上等により、37億円となりました。

セグメント別の概要は以下のとおりです。

新日鉱ホールディングス

石油事業

(ジャパンエナジーグループ)

ジャパンエナジー
鹿島石油
JOMOネット各社
JOMOサポートシステム
ジャパンエナジー石油開発
日正汽船
日本タンカー
日陽エンジニアリング
その他

金属事業

(日鉱金属グループ)

日鉱金属
タツタ電線
東邦チタニウム
ミネラ ロス ベランプレス
LG-ニッコー・カッパー
バンパシフィック・カッパー
日鉱商事
その他

電子材料事業

(日鉱マテリアルズグループ)

日鉱マテリアルズ
グールド・エレクトロニクス
GNFフィリピン
その他

石油

(ジャパンエナジーグループ)

燃料油の販売量は、灯油、重油等が増加したため、総体として前期を上回りました。製品価格は、原油価格高騰に伴い上昇しました。石油化学製品は、販売量は前期と比べ増加し、価格も総じて上昇しました。LPガスは、販売量は前期に比べ減少しましたが、価格は上昇しました。

売上高は、前期比3.5%増の1兆7,438億円、経常利益は81.3%増の248億円となりました。

金属

(日鉱金属グループ)

主力の銅製錬事業は、鉱石需給逼迫を背景とする買鉱条件の悪化、国内需要の低迷等が重なり、厳しい事業環境が続きました。金属加工事業は、移動体通信機器・パソコン等のIT関連需要の回復により、圧延銅箔を中心として販売量が大幅に増加しました。また、持分法適用会社においては、投資先の海外鉱山・製錬会社を中心に、好調な経営を続けております。

売上高は前期比10.2%増の3,086億円、経常利益は23.8%増の154億円となりました。

(注) 当期の連結財務諸表は、株式会社ジャパンエナジーの連結財務諸表を引き継いで作成しているため、前期数値は同社のものを用いて比較しています。

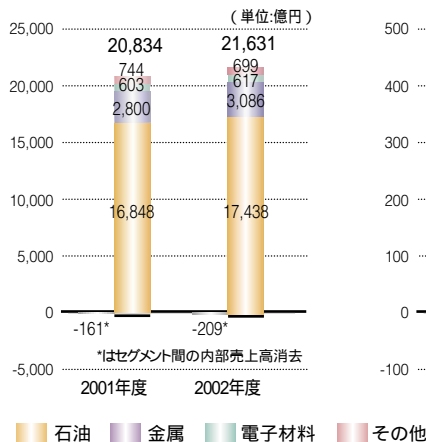
独立事業会社

丸運
am/pmジャパン
ジャパレン
セントラル・コンピュータ・サービス
その他

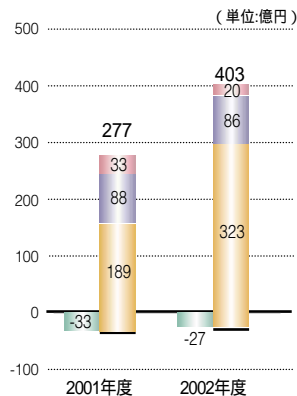
機能サポート会社

新日鉱ファイナンス
新日鉱ビジネスサポート
新日鉱エコマネジメント
新日鉱テクノロジーサーチ
その他

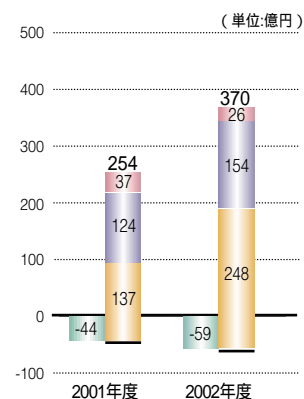
連結売上高



連結営業利益



連結経常利益



電子材料

(日鉱マテリアルズグループ)

電解銅箔の販売量は、東南アジア市場での需要回復は見られたものの、欧米市場での需要低迷により総体として低調に推移しました。製品価格についても、期を通じて低水準で推移しました。圧延銅箔、薄膜材料(半導体用、液晶素子用、記録部品用ターゲット材ほか)等は、携帯電話、デジタルカメラ、液晶テレビ等の好調を受け、販売量は増加しましたが、製品価格は総体として下落しました。

売上高は前期比2.3%増の617億円、経常損益は前期の44億円の損失に対して59億円の損失となりました。

その他

(独立・機能会社グループ)

コンビニエンスストアを経営している(株)エーエム・ピーエム・ジャパン、レンタカー・カーリースの(株)ジャパレン、情報サービスのセントラル・コンピュータ・サービス(株)など、その他事業の合計売上高は前期比6.0%減の699億円、経常利益は前期比28.5%減の26億円となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

単位:百万円

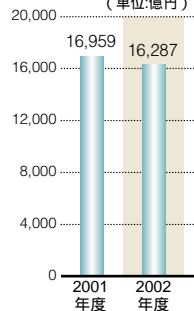
| 科目 | 当期 | 前期 |
|-------------|------------|------------|
| | 2003年3月31日 | 2002年3月31日 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 596,082 | 613,974 |
| 現金及び預金 | 66,193 | 84,426 |
| 受取手形及び売掛金 | 233,226 | 224,303 |
| 有価証券 | 1,262 | 5,103 |
| たな卸資産 | 223,240 | 222,583 |
| その他 | 74,286 | 79,501 |
| 貸倒引当金 | 2,125 | 1,942 |
| 固定資産 | 1,032,641 | 1,081,909 |
| 有形固定資産 | 650,831 | 666,257 |
| 建物構築物及び油槽 | 172,561 | 176,046 |
| 機械装置及び運搬具 | 136,132 | 149,543 |
| 土地 | 311,589 | 307,027 |
| その他 | 30,549 | 33,641 |
| 無形固定資産 | 98,173 | 106,035 |
| 投資その他の資産 | 283,637 | 309,617 |
| 投資有価証券 | 148,004 | 165,273 |
| その他 | 138,502 | 148,011 |
| 貸倒引当金 | 2,869 | 3,667 |
| 資産合計 | 1,628,723 | 1,695,883 |

単位:百万円

| 科目 | 当期 | 前期 |
|----------------|------------|------------|
| | 2003年3月31日 | 2002年3月31日 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 789,711 | 746,650 |
| 支払手形及び買掛金 | 194,079 | 205,827 |
| 短期借入金 | 427,834 | 325,045 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 20,200 |
| 未払金 | 97,675 | 119,965 |
| その他 | 70,123 | 75,613 |
| 固定負債 | 596,483 | 701,906 |
| 社債 | 57,400 | 63,560 |
| 長期借入金 | 391,149 | 484,041 |
| 退職給付引当金 | 61,517 | 57,643 |
| その他 | 86,417 | 96,662 |
| 負債合計 | 1,386,194 | 1,448,556 |
| 少数株主持分 | 37,583 | 65,874 |
| 資本の部 | | |
| 資本金 | 40,000 | 87,583 |
| 資本剰余金 | 149,307 | 47,021 |
| 利益剰余金 | 21,406 | 19,826 |
| 土地再評価差額金 | 51,413 | 58,733 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,467 | 2,974 |
| 為替換算調整勘定 | 1,131 | 4,977 |
| 自己株式 | 18,966 | 9 |
| 資本合計 | 204,946 | 181,453 |
| 負債少数株主持分及び資本合計 | 1,628,723 | 1,695,883 |

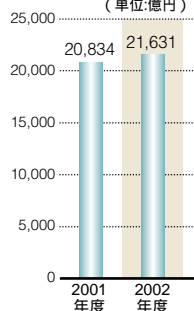
総資産

(単位:億円)



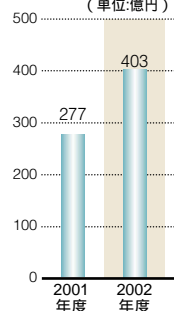
売上高

(単位:億円)



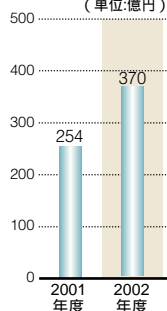
営業利益

(単位:億円)



経常利益

(単位:億円)



(注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

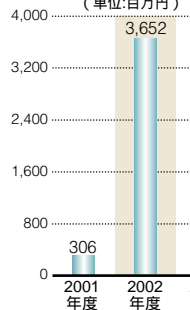
連結損益計算書

単位:百万円

| 科目 | 当期 | 前期 |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| | 2002年4月1日～ 2003年3月31日 | 2001年4月1日～ 2002年3月31日 |
| 売上高 | 2,163,088 | 2,083,352 |
| 売上原価 | 1,928,839 | 1,860,747 |
| 販売費及び一般管理費 | 193,993 | 194,857 |
| 営業利益 | 40,256 | 27,748 |
| 営業外収益 | 20,956 | 23,919 |
| 営業外費用 | 24,244 | 26,262 |
| 経常利益 | 36,968 | 25,405 |
| 特別利益 | 10,020 | 7,398 |
| 特別損失 | 33,554 | 23,983 |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,434 | 8,820 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,721 | 11,227 |
| 法人税等調整額 | 4,065 | 8,750 |
| 少数株主利益 | 5,126 | 6,037 |
| 当期純利益 | 3,652 | 306 |

当期純利益

(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

| 科目 | 当期 | 前期 |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|
| | 2002年4月1日～ 2003年3月31日 | 2001年4月1日～ 2002年3月31日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 14,344 | 129,894 |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,434 | 8,820 |
| 減価償却費 | 48,962 | 50,876 |
| 持分法による投資利益 | 7,922 | 6,387 |
| 投資有価証券評価損 | 13,831 | 4,965 |
| 構造改革関連費用 | 10,340 | 8,361 |
| 売上債権の増減額 | 8,089 | 84,264 |
| たな卸資産の減少額 | 556 | 20,490 |
| 仕入債務の減少額 | 46,951 | 16,643 |
| 法人税等の支払額 | 7,172 | 19,438 |
| その他 | 2,645 | 5,414 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 15,698 | 29,729 |
| 有価証券の取得による支出 | 1,387 | 2,833 |
| 有価証券の償還及び売却による収入 | 4,568 | 17,105 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 33,542 | 43,201 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 8,767 | 8,213 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 10,370 | 4,258 |
| 投資有価証券の償還及び売却による収入 | 6,089 | 9,998 |
| 貸付金の増減額 | 9,865 | 9,741 |
| その他 | 312 | 5,012 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 17,568 | 159,346 |
| 短期借入金の増減額 | 32,395 | 79,684 |
| 長期借入金の減少額 | 16,881 | 69,979 |
| 社債の減少額 | 26,360 | 3,554 |
| その他 | 6,722 | 6,129 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,411 | 4,611 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 20,333 | 54,570 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 91,409 | 141,718 |
| 新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 5,218 | 4,261 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 76,294 | 91,409 |

財務諸表（単独）

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

単位:百万円

| 科目 | 当期 |
|-------------|------------|
| | 2003年3月31日 |
| 資産の部 | |
| 流動資産 | 1,059 |
| 固定資産 | 291,578 |
| 有形固定資産 | 123 |
| 無形固定資産 | 1 |
| 投資等 | 291,453 |
| 資産合計 | 292,637 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | 7,213 |
| 固定負債 | 51 |
| 負債合計 | 7,265 |
| 資本の部 | |
| 資本金 | 40,000 |
| 資本剰余金 | 241,807 |
| 資本準備金 | 241,807 |
| 利益剰余金 | 3,612 |
| 当期末処分利益 | 3,612 |
| （うち当期利益） | (3,612) |
| 自己株式 | 47 |
| 資本合計 | 285,372 |
| 負債及び資本合計 | 292,637 |

損益計算書

単位:百万円

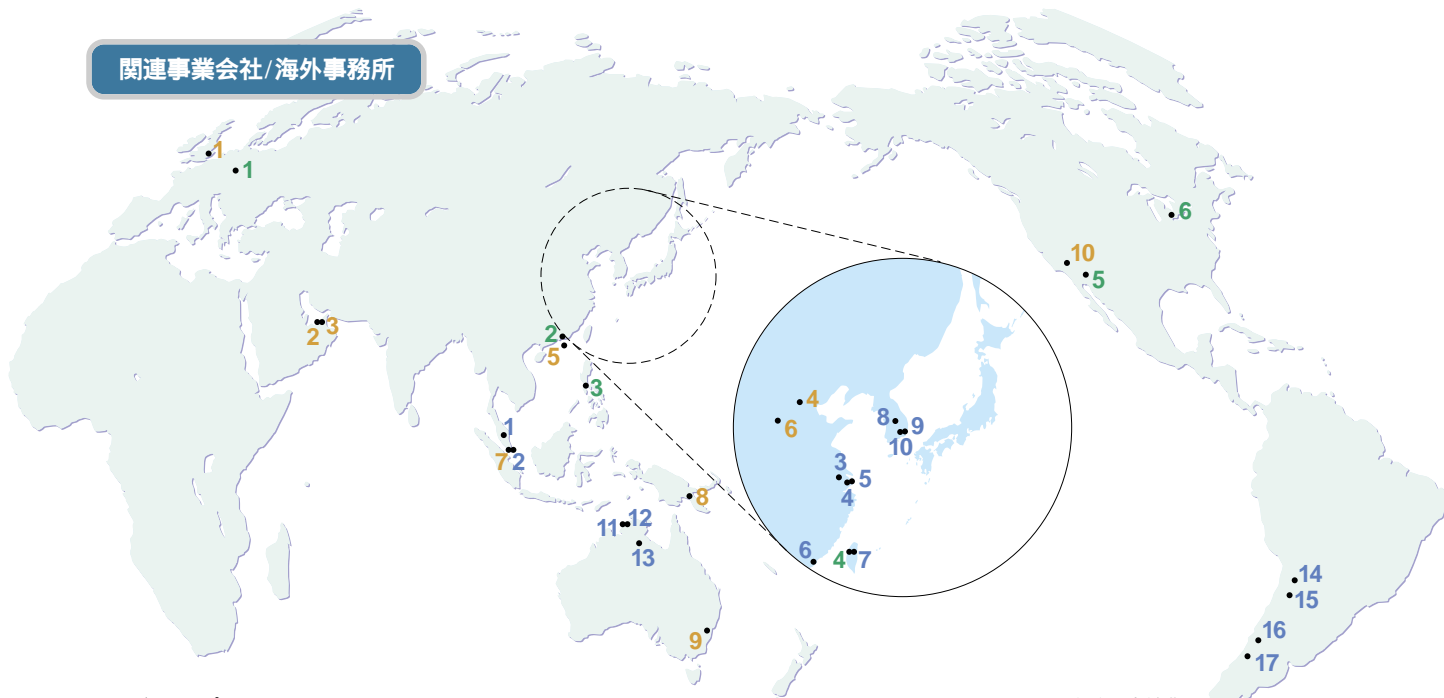
| 科目 | 当期 |
|--------------|-----------------------|
| | 2002年9月27日～2003年3月31日 |
| 営業収益 | 4,938 |
| 受取配当金 | 3,690 |
| 経営管理料収入 | 1,248 |
| 営業費用 | 946 |
| 一般管理費 | 946 |
| 営業利益 | 3,991 |
| 営業外収益 | 0 |
| 営業外費用 | 400 |
| 経常利益 | 3,591 |
| 税引前当期利益 | 3,591 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 21 |
| 法人税等調整額 | 42 |
| 当期利益 | 3,612 |
| 当期末処分利益 | 3,612 |

利益処分計算書

単位:百万円

| 科目 | 金額 |
|-------------------|--------------------|
| 当期末処分利益 | 3,612 |
| これを次のとおり処分いたしました。 | |
| 株主配当金 | 3,392 (1株につき4円) |
| 次期繰越利益 | 220 |

関連事業会社/海外事務所



新日鉱グループの有する事業の多くは世界が舞台です。コア事業の原料である原油や銅鉱石はほぼ全量を海外から調達しており、これら資源の開発には、グローバルな戦略をもって積極的に参加しています。

また、生産や販売においても、今後の伸長が大いに期待され、需要家の多くが所在する海外の各地域への生産シフトや営業拠点づくりを積極的に展開しています。そこで世界の優良企業とのアライアンスも推進し、強固な基盤づくりを実現しています。

石油事業

(ジャパンエナジーグループ)

1. ジャパンエナジー(U.K.)
2. アブダビ石油
3. 合同石油開発
4. 北京事務所
5. 日鉱珠江口石油開発
6. 山西日本能源
7. ジャパンエナジー(シンガポール)
8. サザンハイランド石油開発
9. ジャパンエナジー(オセアニア)
10. アーバイン・サイエンティフィック・セールス

金属事業

(日鉱金属グループ)

1. ニッポン・プレジジョン・テクノロジー(マレーシア)
2. ニッポン・マイニング・シンガポール
3. 常州金源銅業
4. 上海事務所
5. 上海日鉱金属
6. 东莞富士電子

7. 台湾日本鑛業

8. 宇進精密工業

9. LG・ニッコー・銅パー

10. 豊山日鉱錫めっき

11. オーストラリア事務所

12. エイ・エヌ・ティ・ミネラルズ

13. マッカーサー・リバー・鉱山

14. コジャワシ鉱山

15. エスコンディーダ鉱山

16. ロス・ベランプレス鉱山

17. チリ事務所

電子材料事業

(日鉱マテリアルズグループ)

1. 日鉱マテリアルズ(ヨーロッパ)
2. ニッコー・グールド・フォイル(H.K.)
3. GNF(フィリピン)
4. 日鉱マテリアルズ(台湾)
5. 日鉱マテリアルズ(U.S.A.)
6. グールド・エレクトロニクス

新日鉱グループトピックス

ジャパンエナジー

パプアニューギニア陸上鉱区で試掘成功

ジャパンエナジーは、石油開発子会社を通じ、オーストラリアのSantos社などと共同で石油探鉱を実施し、パプアニューギニア陸上鉱区の試掘1号井において日量約2,000バレルの原油の産出を確認しました。

本試掘井は、関連会社サザンハイランド石油開発(株)が原油生産中の「SE Gobe油田」の東10kmと隣接しており、商業規模の埋蔵量が確認できれば早期生産が可能と考えられます。油田全体の埋蔵量規模については、今後の評価作業に基づいて算定することとなりますが、本試掘により、探鉱価値が高まりました。



パプアニューギニア陸上試掘1号井

JOMOステーション：「TACS2003」

ジャパンエナジーは、お客さまの満足度が高く、競争力のある、特長をもったJOMOステーションづくりを目標に、2003年度の販売施策「TACS2003」を策定しました。本年度のテーマは、「FACE UP～地域No.1の顔と競争力を持つ店舗づくり～」です。個性を活かして、新しいサービスを生み出す、進化するJOMOステーションにご期待下さい。

(注) TACS...Top of Area to Customer's Satisfaction に由来する造語です。



美容院併設の複合形態のSS

日鉱金属

日立工場が新銅電解工法 「パーマメントカソード方式」を導入

日鉱金属は、2002年12月、日立工場・銅電解工場において日本で初めてパーマメントカソード方式を導入しました。

パーマメントカソード方式は、銅電解工程におけるカソードとして、従来の種板(純銅)に代えて再利用可能なステンレス板を使用する画期的な方法です。また、その導入の利点は、高電流密度操業により高品質な電気銅を安定生産することができることです。

日立工場では、今般の新方式の導入により、電気銅品質と生産効率を一段と向上させ、世界トップクラスの銅電解工場として発展していくことを期しています。



パーマメントカソード方式による電気銅

中国広東省に電子銃部品製造および販売会社を設立

日鉱金属の子会社富士電子工業(株)は2002年10月に中国広東省東莞(トウガン)市にプロジェクションテレビ(PRT)用を中心とした電子銃部品の製造・販売を行う現地法人「東莞富士電子有限公司」を設立しました。電子銃部品については、近年中国への輸出が増加し、中国に拠点を置く主要顧客から部品の現地生産要請が強まっています。こうした状況に迅速かつ的確に対応し、中国での事業基盤の強化を図るものです。

日鉱金属グループでは、これまでの韓国、マレーシアの子会社での製造に加え、この新会社設立により、東アジアにおける電子銃部品製造事業を従来に増して機動的に展開できると考えています。



電子銃部品

日 鉱 金 属

日 鉱 マ テ リ ア ル ズ

フレキシブル回路基板用圧延銅箔の生産能力増強

日鉱金属と日鉱マテリアルズは、世界シェアの80%（当社推定）を生産する圧延銅箔の生産能力を増強することとしました。

圧延銅箔は、その高強度、高屈曲性、低表面粗度等の優れた特性により、IT関連機器の小型化・薄型化、クラムシェル化（折りたたみ型）、情報伝達の高速大容量化といったさまざまな市場ニーズに応えるる製品として、今後一段の需要増大が予想されています。



フレキシブル回路基板用圧延銅箔

日 鉱 金 属

倉見工場（神奈川県）の銅箔をはじめとする各種金属箔用圧延機の増強

日 鉱 マ テ リ ア ル ズ

GNF工場（茨城県）の表面処理設備の生産能力の増強

GNFフィリピン工場の電解銅箔生産ラインを圧延銅箔生産にシフト

日 鉱 マ テ リ ア ル ズ

インテルからPQS賞を受賞

日鉱マテリアルズは、2003年3月、世界最大の半導体メーカーであるインテル コーポレーションより、PQS（プリファード・クオリティ・サプライヤー）賞を受賞しました。これは、同社がインテル社に供給しているスパッタリング・ターゲットがインテル社の業績に大きく貢献したことを認められたものです。

PQS賞は、インテル社のSCQI（サプライヤー・コンティニュアス・クオリティ・インブルーヴメント）活動の一環として授与されるもので、その基準は、価格、品質、能力、納期、技術、回答の迅速さについての実績及び能力の査定値が、それぞれの目標値の80%以上であること、サプライヤーとして、挑戦的な改善計画と品質体系評価を実行し達成することです。

今回の受賞は、インテル社に高品質製品およびサービスを提供する日鉱マテリアルズにとって、大きな荣誉であり、これを機に、従来に増してより総合的にお客様にご満足いただけるよう努めてまいります。



半導体用ターゲット材



祝賀式

環境・社会貢献活動

新日鉱グループは、「資源とエネルギー」をアイデンティティーとして、貴重かつ有限な地球資源を最大限有効活用することを大きな社会的使命と考えています。また、グループを挙げての文化・スポーツ振興や社員ボランティア活動を通じて明るい社会づくりを支援しています。



ジャパンエナジー

第33回JOMO童話賞

JOMO童話賞は「心のふれあい」をテーマに、毎年広く一般の方からオリジナル童話を募集しています。第33回となった2002年度は、一般の部、児童の部合わせて9,531編ものご応募をいただき、一般の部は市川睦美さんの「風の少年」、児童の部は山宮 颯ちゃんの「ぼくはでんしんばしら」が最優秀賞を受賞しました。

優秀作品は童話集『童話の花束』にまとめて発行し、全国の福祉施設などに寄贈しています。さらに全国のJOMO特約店、当社関連会社および社員を通じてよせられた「JOMO童話基金」から、社会福祉法人全国社会福祉協議会に寄付金を贈呈しています。



受賞式



地球環境にやさしい 大型ディーゼル車用 エンジンオイル「JOMOデルスター-DH-2」新発売

当製品は、ディーゼルエンジンオイルの新しい品質ガイドライン「DH-2」に適合した、排出ガス中のPM（粒子状物質）やNOx（窒素酸化物）を低減するディーゼル微粒子捕集フィルター（DPF）装着車向けのエンジンオイルです。ジャパンエナジーでは、当製品を第一弾として、環境に配慮した潤滑油製品を新たに「ECOシリーズ」として設定し、順次製品ラインアップを拡充していく予定です。「ECOスマイルマーク」が目印です。



JOMO ECOスマイルマーク

日鉱金属

ガス化溶融炉の本格操業開始

日鉱金属グループの日鉱三日市リサイクル(株)は、本年4月から、ガス化溶融炉の本格操業を開始しました。産業廃棄物を高温で燃焼して無害化・減容化するとともに、その燃焼エネルギーを利用して有価金属を回収する最新鋭設備です。環境対策面においても今後の規制強化に万全に対応し、地域社会の環境保全に貢献していきます。



ガス化溶融炉

JOMOサンフラワーズ

3年連続7回目の2冠達成

ジャパンエナジーバスケットボールチーム（JOMOサンフラワーズ）は、2003年1月の「全日本総合バスケットボール選手権大会（皇后杯）」に優勝、さらに「女子バスケットボール・Wリーグ」でも優勝し、3年連続で2冠を達成しました。

サンフラワーズの選手・コーチは、中学生を中心とする子供たちに基本技術やマナーを直接指導する「JOMOバスケット



JOMOバスケットボールクリニック

ボールクリニック」を全国各地で開催し、地域の方々とのコミュニケーションを深めつつ、広くスポーツの振興に努めています。

会社概要（2003年3月31日現在）

| | |
|-------|-------------------------------|
| 社名 | 新日鉱ホールディングス株式会社 |
| 本社所在地 | 〒105-0001 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 |
| 設立日 | 2002年9月27日 |
| 資本金 | 400億円 |

新日鉱グループの概要

| | |
|---------|-----------------------------|
| 売上高 | 2兆1,631億円（2003年3月期） |
| 総資産 | 1兆6,287億円（2003年3月期） |
| グループ会社数 | （連結対象会社・持分法適用会社ベース） 115社 |
| グループ従業員 | 10,383人（連結ベース） |

役員（2003年6月25日現在）

| | |
|----------|--|
| 代表取締役会長 | 野見山昭彦 |
| 代表取締役社長 | 清水康行 |
| 常務取締役 | 宇野智 松下功夫 |
| 取締役 | 井上武 木原徹 伊藤文雄 高萩光紀（非常勤、株式会社ジャパンエナジー 代表取締役社長） 大木和雄（非常勤、日鉱金属株式会社 代表取締役社長） 岡田昌徳（非常勤、株式会社日鉱マテリアルズ 代表取締役社長） |
| 監査役 | 辻剛 小林壯太 山口千尋 淵田隆昭（非常勤） |
| シニアオフィサー | 杉内清信 内田幸雄 八牧暢行 |

【お知らせ】商法改正に伴う株式のお取扱いについてのご案内

1. **株券失効制度について** 株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行のお取扱いでありましたが、2003年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることとなります。お手続などの詳細につきましては名義書換代理人宛ご照会下さい。

2. **単元未満株式の買増制度の導入について** 商法改正にもとづく当社定款規定の変更により、「単元未満株式の買増制度」を導入いたしましたので、単元未満株式を有する株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができることとなります。なお、決算期日（3月31日）及び中間期日（9月30日）を含む各々それ以前の12営業日の間受付を停止させていただくほか、当社が別途必要と認める場合受付停止期間を設ける場合がございます。受付停止期間を含め、お手続などの詳細につきましては名義書換代理人宛ご照会下さい。なお、保管振替制度ご利用の株主様はお取引証券会社宛ご照会下さい。

・ご照会先 中央三井信託銀行 電話：☎ 0120-87-2031

インターネットホームページ https://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

ホームページのお知らせ

新日鉱ホールディングスの詳しい情報につきましてはこちらをご覧ください。

<http://www.shinnikko-hd.co.jp>



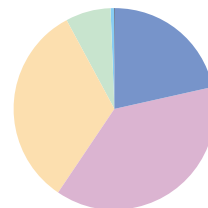
株式の状況

株式の状況 (2003年3月31日現在)

発行済株式の総数 8億4,846万2,002株
株主総数 11万7,765名

所有者別株式数比率

個人 21.50%
金融機関 37.93%
法人 32.71%
外国人 7.25%
証券 0.55%
その他 0.06%

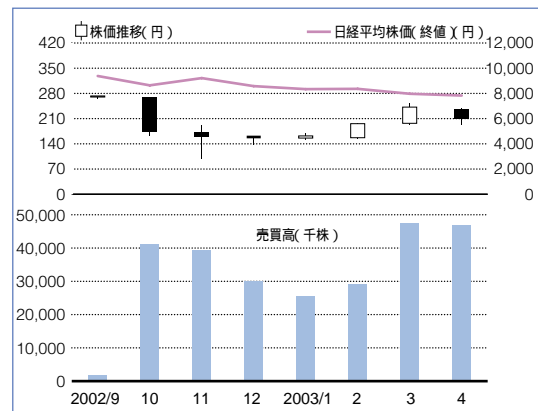


大株主の状況

| 株主名 | 当社への出資状況 | |
|---------------------------|----------|----------|
| | 持株数(千株) | 議決権比率(%) |
| 富士石油株式会社 | 51,820 | (7.7) |
| 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 42,085 | (6.3) |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 41,044 | (6.1) |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 25,093 | (3.7) |
| UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口) | 22,507 | (3.3) |
| 帝国石油株式会社 | 14,477 | (2.2) |
| 株式会社損害保険ジャパン | 13,982 | (2.1) |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 11,152 | (1.7) |
| 株式会社三井住友銀行 | 11,065 | (1.6) |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 10,068 | (1.5) |

(注) 上記のほか、当社の子会社である株式会社ジャパンエナジー(平成15年4月1日をもって「ジャパンエナジー電子材料株式会社」に商号変更)が大株主として当社株式1億6,816万5,593株(ただし、議決権なし。)を所有しております。

株価チャート・出来高推移



株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会権利行使株主確定 3月31日
株主配当金受領株主確定 3月31日
中間配当金受領株主確定 9月30日

1単元の株式数 500株

公告掲載新聞 日本経済新聞

「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に基づき、貸借対照表および損益計算書の開示については以下のホームページアドレスに掲載しております。

http://www.shinnikko-hd.co.jp/ir/zaimu_index.html

上場証券取引所 東京、大阪、名古屋
名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 中央三井信託銀行株式会社 本店
〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
電話 東京(03)3323-7111
取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

【株主様窓口】総務グループ(総務担当) 電話(03)5573-5130